

# 上期情報開示レポート

## 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は経営の基盤であり、自己資本が充実しているほど健全性が高いといえます。

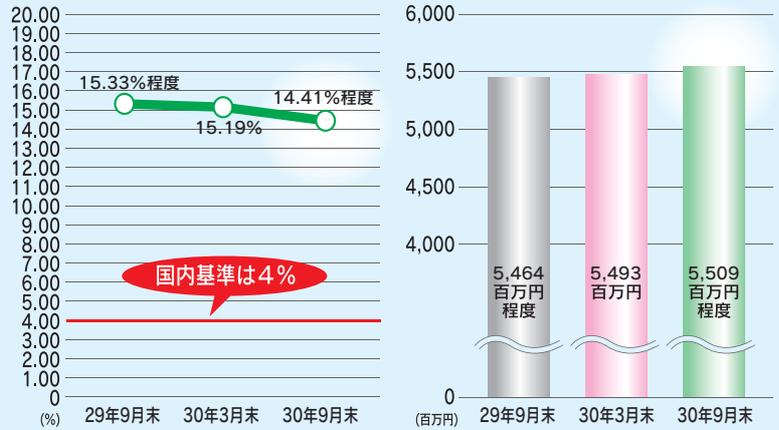
平成30年9月末における自己資本額は55億9百万円程度、自己資本比率は14.41%程度となりました。

自己資本比率の水準は、国内基準とされる4%を大きく上回っており、健全な経営を示しております。

今後も引き続き、自己資本の充実に努めます。

自己資本比率 **14.41%程度**

自己資本額 **55億9百万円程度**



(単位：百万円)

## 預金・貸出金の状況

平成30年9月末の預金残高(未残)は、805億28百万円で、平成30年3月末対比9億63百万円、1.21%の増加となりました。

定期性預金は減少となりましたが、流動性預金は増加となりました。

また、貸出金残高(未残)は、410億97百万円で、平成30年3月末対比8億80百万円、2.19%の増加となりました。地方公共団体のほか、消費者ローンや住宅ローン等は減少となりましたが、事業性融資は増加となりました。

預金残高(未残) **805億28百万円**

貸出金残高(未残) **410億97百万円**



(単位：百万円)

## 貸出金の内訳

業種	平成29年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末
製造業	3,956	4,165	4,464
農業、林業	4	3	2
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	114	86	69
建設業	4,158	4,332	4,351
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	64	56	98
運輸業、郵便業	759	734	667
卸売業、小売業	2,857	3,108	3,767
金融業、保険業	4,080	4,281	4,280
不動産業	1,325	1,454	1,529
物品賃貸業	105	115	117
学術研究、専門・技術サービス業	45	51	42
宿泊業	728	762	732
飲食業	460	477	560
生活関連サービス業、娯楽業	589	623	835
教育、学習支援業	197	136	132
医療、福祉	697	708	670
その他のサービス業	1,223	1,767	2,166
小計	21,369	22,866	24,489
地方公共団体	13,391	11,979	11,376
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,568	5,370	5,231
合計	40,329	40,216	41,097

※単位未満は切り捨て表示しています。